第 174 回

設備投資トレンドレポート　2025 年 3 月調査

（民間企業設備投資動向調査）

一般財団法人　建設物価調査会
総合研究所　経済研究課

第 173 回から「民間企業設備投資動向調査」は「設備投資トレンドレポート」という名称に変更しました。

～結果総括～

産業全体における設備投資マインドは、旺盛さを維持している。ただし、先行きへの投資意欲が、機械設備投資は前向きに増加しているのに対し、建設投資は少しずつ減少している傾向がみられた（表-3、表-5）。

投資意欲と実際の投資額を突き合わせると、投資に対して、ある程度の関心があることを示しつつも、実際は減額する傾向がみられた（表-3 と表-7、表-5 と表-11）。引き続き、資材価格・人件費・エネルギーコストの上昇などから、支出をためらい、投資に対して堅実な姿勢をとる企業が増えていると考えられる。

設備の維持・修繕など現状維持のための設備投資は継続しているものの、依然として続く建設コストの高騰が計画の後倒しや縮小という形で設備投資計画に影響を及ぼし、経済情勢にマイナスの展望を抱く企業が増えている。また、米国の通商政策の影響による先行きの不透明感から、予断を許さない状況が続くとみられる。

資材価格の動向や人材確保の問題が、引き続き、企業の設備投資計画を左右する要因になると予想される。

■ 調査概要 ■

1．調査の目的

わが国の総合的な建設活動の見通しに資するため、民間企業各社の設備投資に関する景況感ならびに状況と、投資額の実績および計画を四半期別に把握すること。

2．調査対象

国内に本社または主たる事業所を設けて企業活動を営む民間企業のうち、資本金1億円以上の4,460社(資本金50億円以上：1,380社、10～50億円：1,147社、1～10億円：1,933社）を調査対象としている。

表－1　調査対象企業数

単位：社

産業区分・資本金規模区分	調査対象企業数	回答数	回答率（%）	共通回答企業数
全産業	**4,460**	**996**	**22.3**	**673**
資本金50億円以上	1,380	229	16.6	182
資本金10～50億円	1,147	220	19.2	151
資本金1～10億円	1,933	547	28.3	340
製造業	**1,508**	**304**	**20.2**	**212**
資本金50億円以上	588	85	14.5	73
資本金10～50億円	387	67	17.3	47
資本金1～10億円	533	152	28.5	92
非製造業	**2,952**	**692**	**23.4**	**461**
資本金50億円以上	792	144	18.2	109
資本金10～50億円	760	153	20.1	104
資本金1～10億円	1,400	395	28.2	248

表－2　調査対象企業数の推移

調査時点	調査対象企業数	回収数	回収率
2024年3月1日	4,311社	936社	21.7%
2024年6月1日	4,498社	1,068社	23.7%
2024年9月1日	4,487社	1,068社	23.8%
2024年12月1日	4,476社	1,038社	23.2%
2025年3月1日	4,460社	996社	22.3%

※2024 年 6 月調査より、調査対象企業を改定している。

3．調査時点

2025 年 3 月 1 日

4．調査方法

郵送または電子調査による自記式アンケート方式

5．集計方法

●マインド調査

D.I.（Diffusion Index）方式で回答を集計し、値を算出している。
そのため、集計対象は有効回答のすべてである。

●動向調査

前年同期の調査で得られた回答との比較により変動率を算出している。
そのため、集計対象は有効回答のうち、前年同期調査でも回答を得ている企業である。

■D.I.（Diffusion Index）の算出方法■

5 段階もしくは 3 段階ある選択肢のうち、良いに分類される選択肢（「良い」・「やや良い」）の構成比から、悪いに分類される選択肢（「悪い」・「やや悪い」）の構成比を引いて算出している。

【例】

総回答数：170　（良い+やや良い：50　構成比　29.4%）
（悪い+やや悪い：65　構成比　38.2%）
D.I. ＝　29.4% －38.2%　＝　－8.8%ポイント

	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
回答数	35	15	55	25	40

本レポートは、2025 年 3 月 1 日時点における民間企業各社の設備投資計画の状況（2024 年 10～12 月実績、2025 年 1～3 月実績見込み、2025 年 4～6 月ならびに同年 7～9 月計画）について、アンケート形式で調査を実施し、その結果をとりまとめている。

■調査結果（有効回答での集計）■

１．投資マインド判断 D.I.（D.I.がプラス推移の場合「旺盛」、マイナス推移の場合「不振」と解釈）

（１）建設投資マインド

2025 年 3 月（以降、「現況」という）の建設投資の動向を示す**建設投資マインド判断 D.I.**は、全産業で+3.5%ポイント、製造業で+0.7%ポイント、非製造業で+4.7%ポイントとなった。2025 年 4～6 月（以降、「先行き 3 カ月」という）では、全産業で+3.4%ポイント、製造業で+1.1%ポイント、非製造業で+4.3%ポイント、一方で、2025 年 7～9 月（以降、「先行き 6 カ月」という）では、製造業ではマイナス、非製造業ではプラス域で推移する傾向がみられた。比較的に非製造業の方が、**積極的な建設投資マインドを示す企業の割合が大きい**結果となった（表－３）。

表－３　建設投資マインド判断 D.I.

（単位：%ポイント）

区分	2024年12月 ＜ 前回現況 ＞	2025年3月 ＜ 現 況 ＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
全産業	+2.2	+3.5	+3.4	+1.8
製造業	-1.0	+0.7	+1.1	-1.5
非製造業	+3.6	+4.7	+4.3	+3.2

業種別の**建設投資マインド判断 D.I.**の動向をみると、製造業では、「基礎素材型産業」（現況-1.8%ポイント→先行き 3 カ月-0.9%ポイント→先行き 6 カ月-3.6%ポイント）をはじめとして、マイナス域での推移を見込む期の割合が大きくなった。一方、非製造業では、「建設業」（現況+10.0%ポイント→先行き 3 カ月+8.7%ポイント→先行き 6 カ月+4.7%ポイント）や「サービス業」（現況+6.7%ポイント→先行き 3 カ月+4.1%ポイント→先行き 6 カ月+2.7%ポイント）のように、現況から先行き 6 カ月の 3 期を通して積極的な姿勢を示す業種が同じ 3 期において消極的な姿勢を示す業種よりも多くみられる結果となった（表－４）。

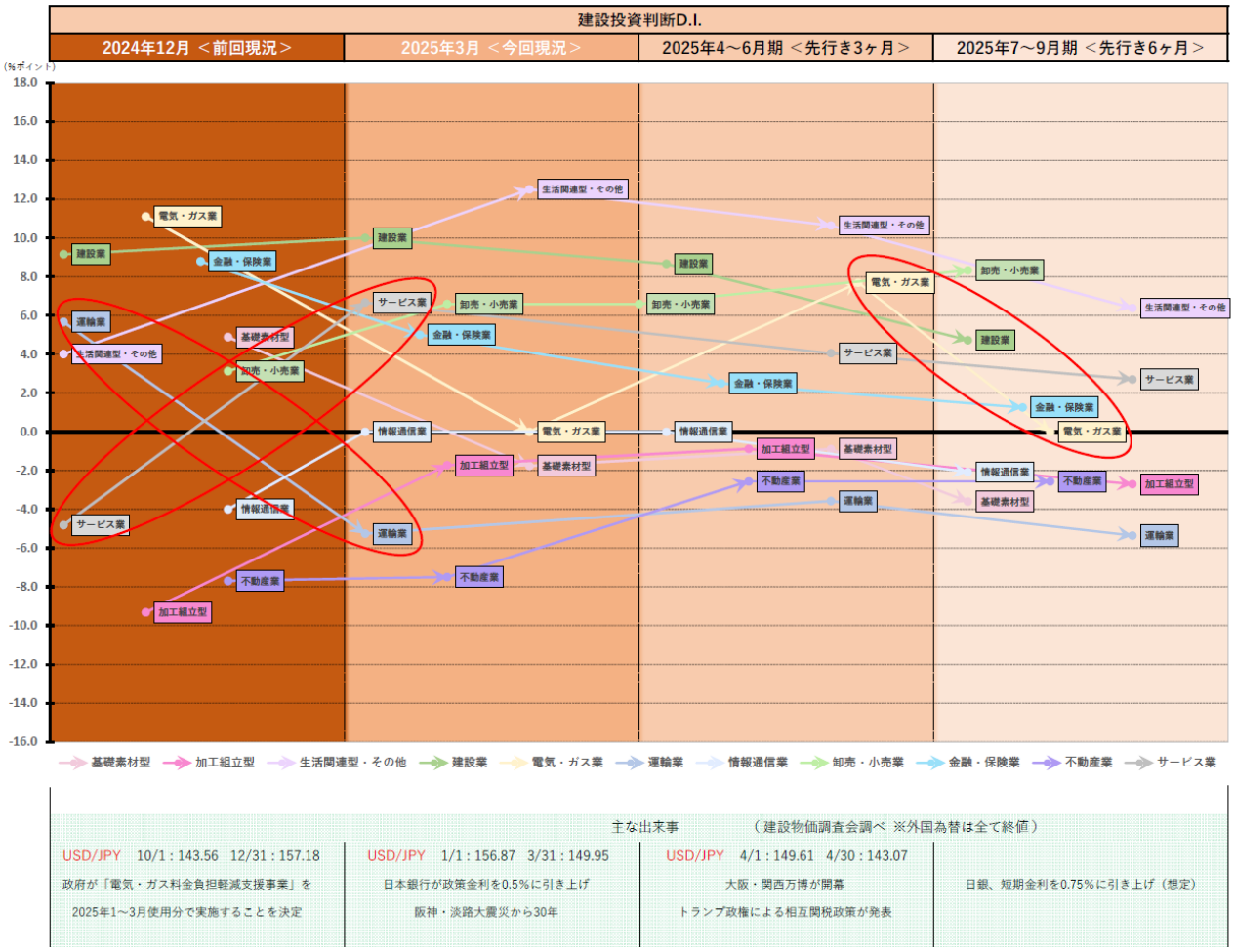
表－４　建設投資マインド判断 D.I.（業種別）

（単位：%ポイント）

産　業　区　分		2024年12月 ＜ 前回現況 ＞	2025年3月 ＜ 現 況 ＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
製造業	**基礎素材型**	+4.9	**-1.8**	**-0.9**	**-3.6**
	加工組立型	-9.3	-1.7	-0.9	-2.7
	生活関連型・その他	+4.0	+12.5	+10.6	+6.4
非製造業	**建設業**	+9.2	**+10.0**	**+8.7**	**+4.7**
	電気・ガス業	+11.1	0.0	+7.7	0.0
	運輸業	+5.7	-5.3	-3.6	-5.4
	情報通信業	-4.0	0.0	0.0	-2.1
	卸売・小売業	+3.1	+6.6	+6.6	+8.3
	金融・保険業	+8.8	+5.0	+2.5	+1.3
	不動産業	-7.7	-7.5	-2.6	-2.6
	サービス業	-4.8	**+6.7**	**+4.1**	**+2.7**

（2）建設投資マインドの業種別推移

表－4 で示した建設投資マインド D.I.の推移を図で表すと以下の通りになる（図－1）。



図－1　建設投資マインド判断 D.I.の推移

多くの業種において前回調査時点（2024 年 12 月）よりも**振れ幅の大きい推移**が確認でき、各業種の動きが入り組む結果となった。なかでも「電気・ガス業」は、各期で交互に大きな上昇と下降を繰り返す動きが確認できる。一方で、「加工組立型産業」・「不動産業」・「情報通信業」の 3 業種は、4 期を通して常にマイナス域での推移となった。

総じて、先行き 3 カ月から先行き 6 カ月にかけてはほとんどの業種がなだらかに下降する動きをしており、6 カ月後の先行きに対して建設投資に慎重な姿勢をとる業種が多いことが見てとれる。前回調査時点から引き続き、建設資材の高騰を含む、建設費の上昇が大きな懸念点となっている模様。

建設コストの上昇を受け、各業種ともに建設投資に対して徐々に慎重な姿勢に移行しつつあるという状況が推察できる。

（３）機械設備投資マインド

現況の機械設備投資の動向を示す**機械設備投資マインド判断 D.I.**は、全産業で+7.5％ポイント、製造業で+9.5％ポイント、非製造業で+6.7％ポイントとなった。先行き 3 カ月では、全産業で+8.4％ポイント、製造業で+13.3％ポイント、非製造業で+6.3％ポイントで、先行き 6 カ月もおおむね同様に推移する結果となった。表－３の建設投資マインド判断 D.I.と比較すると、建設投資よりも機械設備投資に積極的な姿勢を示す企業の割合が産業を問わず大きい結果となった（表－５）。

表－５　機械設備投資マインド判断 D.I.

（単位：％ポイント）

区分	2024年12月 ＜ 前回現況 ＞	2025年3月 ＜ 現 況 ＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
全産業	+7.5	+7.5	+8.4	+9.2
製造業	+8.7	+9.5	+13.3	+14.2
非製造業	+6.9	+6.7	+6.3	+6.9

業種別の**機械設備投資マインド判断 D.I.**の動向をみると、現況から先行き 6 ヵ月にかけてプラス域での推移となる業種が多く、「基礎素材型産業」（現況+12.9％ポイント→先行き 3 カ月+16.7％ポイント→先行き 6 カ月+16.8％ポイント）や「生活関連型・その他産業」（現況+16.3％ポイント→先行き 3 カ月+22.9％ポイント→先行き６カ月+25.0％ポイント）、「情報通信業」（現況+12.2％ポイント→先行き３カ月+10.4％ポイント→先行き６カ月+8.3％ポイント）など、製造業・非製造業を問わず、多くの業種で機械設備投資に積極的な姿勢を維持していく企業の割合が大きい結果となった（表－6）。

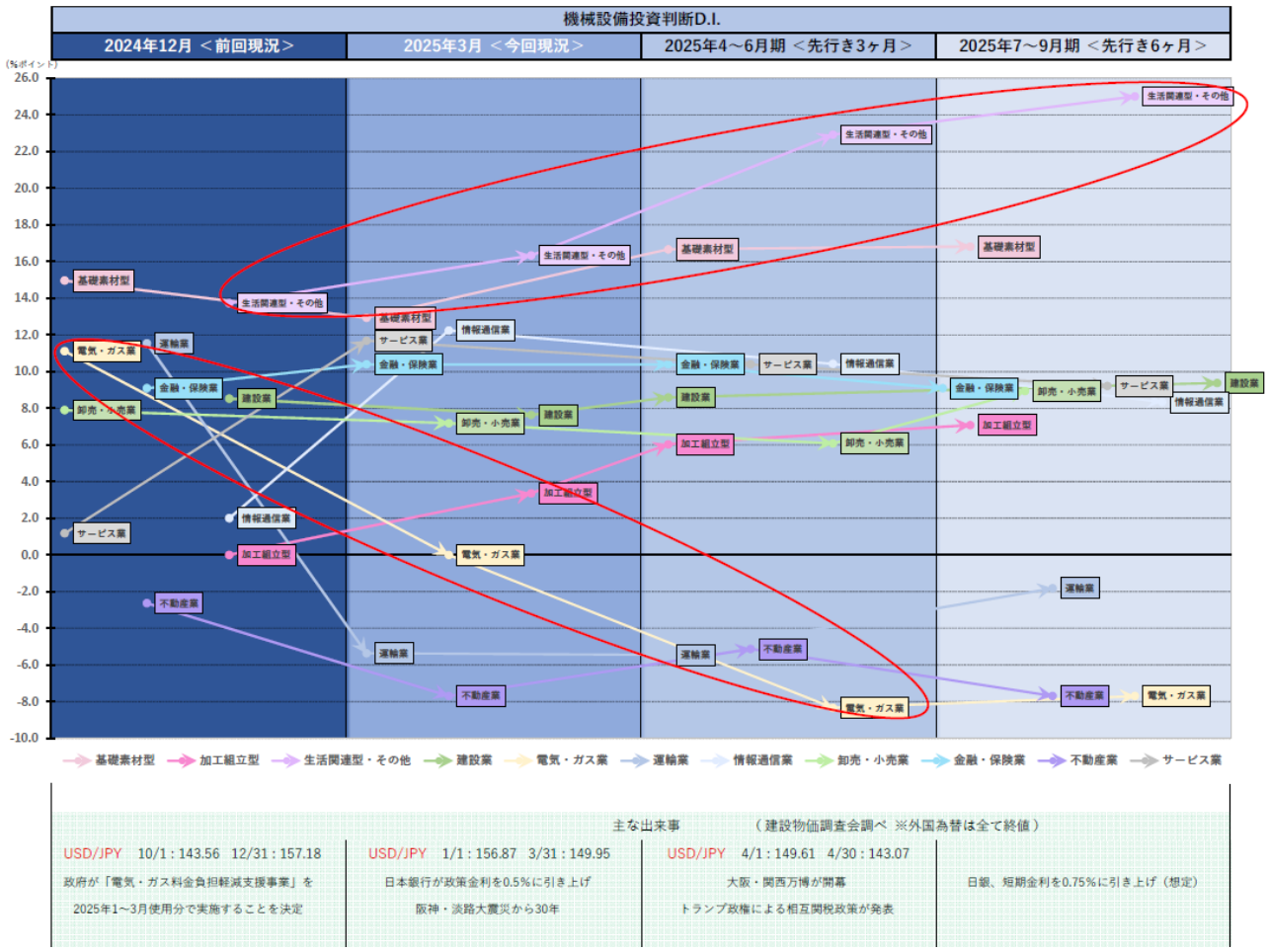
表－６　機械設備投資マインド判断 D.I.（業種別）

（単位：％ポイント）

産　業　区　分		2024年12月 ＜ 前回現況 ＞	2025年3月 ＜ 現 況 ＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	+15.0	**+12.9**	**+16.7**	**+16.8**
	加工組立型	0.0	+3.4	+6.0	+7.1
	生活関連型・その他	+13.7	**+16.3**	**+22.9**	**+25.0**
非製造業	建設業	+8.5	+7.6	+8.6	+9.4
	電気・ガス業	+11.1	0.0	-8.3	-7.7
	運輸業	+11.5	-5.4	-5.5	-1.8
	情報通信業	+2.0	**+12.2**	**+10.4**	**+8.3**
	卸売・小売業	+7.9	+7.2	+6.1	+8.9
	金融・保険業	+9.1	+10.4	+10.4	+9.1
	不動産業	-2.6	-7.7	-5.1	-7.7
	サービス業	+1.2	+11.7	+10.4	+9.2

（4）機械設備投資マインドの業種別推移

表－６で示した機械設備投資マインド D.I.の推移を図で表すと以下の通りになる（図－２）。



図－２　機械設備投資マインド判断 D.I.の推移

多くの業種が 0.0%ポイント線より上で推移しており、様々な業種において機械設備への投資意欲が積極的な傾向にあることが読み取れる。

特に、製造業の３業種（「基礎素材型産業」「加工組立型産業」「生活関連型・その他産業」）はすべてプラス域で推移しており、なかでも「生活関連型・その他産業」は先行き３カ月から先行き６カ月にかけて、より積極的な企業の割合が増加し、傾向がより強くなっていることがわかる。

プラス域内での推移となる業種が多く、依然として多くの業種にとって機械設備投資を優先事項と捉えていることが推察される。しかし、「運輸業」や「電気・ガス業」など機械設備投資に比較的慎重な姿勢をとる業種も見受けられる。

投資額判断 D.I.　（D.I.がプラス推移の場合「増額意向」、マイナス推移の場合「減額意向」と解釈）

（１）産業区分別でみた建設投資額判断 D.I.と金額ベースでの建設投資額の動向

下表はそれぞれ、現況の建設投資額を示す建設投資額判断 D.I.の結果（表－７）と、実際の投資額を前年同期と比較した際の変動率（表－８）である。

現況の建設投資額を示す建設投資額判断 D.I.は、製造業で-6.5％ポイント、非製造業で-0.6％ポイントとなり、先行き 3 カ月および 6 カ月まで、製造業と非製造業はともに減額意向を示す結果となった。ただし、先行きにかけては、非製造業において減額意向を示す割合が拡大していく傾向がみられた（表－７）。

表－７　建設投資額判断 D.I.

（単位：％ポイント）

区分	2024年12月 ＜ 前回現況 ＞	2025年3月 ＜ 現 況 ＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-3.0	-2.4	-1.1	-2.3
製造業	-7.3	-6.5	-1.9	-2.6
非製造業	-1.1	-0.6	-0.8	-2.1

表－８　建設投資額（金額ベース）の動向

（対前年増減率：％）

区分	2024年10～12月 ＜ 実 績 ＞	2025年1～3月 ＜ 実績見込み ＞	2025年4～6月 ＜計 画＞	2025年7～9月 ＜計 画＞
全産業	+8.8	-5.1	-11.5	-25.3
製造業	-12.0	+75.5	+133.4	+43.8
非製造業	+14.3	-18.6	-37.5	-36.3

これに対して、前年同期比でみた実際の投資額は、製造業が増額、非製造業が減額となり（表－８）、製造業は D.I.の傾向と一致していない。

製造業では、主に住宅や工場・倉庫等の生産・流通に重点を置いた投資と、前年同期調査における少額回答が重なった反動増で、前年同期比でプラス推移となった。

また非製造業では、主に住宅や土木への投資の減少と、前年同期調査の高額回答が重なった反動減で、前年同期比でマイナス推移となった。

共通して、住宅への投資額の増減が大きな要因となっている。これは前年同期調査における都市の再開発等を背景とした「不動産業」での住宅投資と、今回調査における「加工組立型産業」での住宅投資が影響していると考えられる。

建設投資の目的に関する回答では、製造業・非製造業ともに前回調査から引き続き、新規の建設投資・改修が 20％ほど、維持修繕が 60％程度という結果となった。

製造業の D.I.と金額変動の傾向が一致しなかったことから、製造業では主に維持修繕を目的とした比較的堅実な建設投資計画を立てているものの、それらにかかる投資額が計画よりも大きくなっていることが結果に表れたと推測できる。

（2）業種区分別でみた建設投資額判断 D.I.と金額ベースでの建設投資額の動向

下表はそれぞれ、現況の建設投資額を示す**建設投資額判断 D.I.**の結果（**表－9**）と、実際の投資額を前年同期と比較した変動率（**表－10**）である。

現況および先行きの建設投資額を示す、各業種の**建設投資額判断 D.I.**では、「サービス業」などの一部の業種では、増額の意志を示す割合が比較的大きい傾向がみられているが、依然として、「運輸業」など多くの業種で減額判断の割合が根強いことがわかった。

表－9　建設投資額判断 D.I.（業種別）

（単位：%ポイント）

産業区分		2024年12月 ＜前回現況＞	2025年3月 ＜現況＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-4.1	-4.4	-3.6	-4.5
	加工組立型	-13.7	-12.2	-0.9	0.0
	生活関連型・その他	0.0	+2.1	0.0	-4.3
非製造業	建設業	+0.8	+3.1	+3.2	-1.6
	電気・ガス業	-5.6	0.0	0.0	0.0
	運輸業	-7.5	**-12.3**	**-8.9**	**-8.9**
	情報通信業	+2.0	+4.2	0.0	-2.1
	卸売・小売業	-4.2	-3.3	-1.7	-2.3
	金融・保険業	+9.9	+1.3	-1.3	0.0
	不動産業	0.0	-2.5	-2.6	-2.6
	サービス業	-8.4	**+1.3**	**+1.4**	0.0

表－10　建設投資額（金額ベース）の動向（業種別）

（対前年増減率：%）

産業区分		2024年10～12月 ＜実績＞	2025年1～3月 ＜実績見込み＞	2025年4～6月 ＜計画＞	2025年7～9月 ＜計画＞
製造業	**基礎素材型**	**+64.9**	**+39.1**	**+44.0**	**+55.8**
	加工組立型	-30.3	+118.4	+149.0	+33.2
	生活関連型・その他	+156.4	+34.5	+695.7	+35.0
非製造業	建設業	+51.1	+75.2	-52.0	+16.8
	電気・ガス業	+32.9	**-82.0**	**-77.7**	**-40.2**
	運輸業	+34.8	-45.1	-70.3	-58.8
	情報通信業	-32.6	-25.2	-29.9	+609.3
	卸売・小売業	**+3.7**	**+32.7**	**+77.6**	**+64.5**
	金融・保険業	-57.9	-51.0	+64.0	+24.6
	不動産業	+24.0	-53.2	-91.4	-91.5
	サービス業	+62.8	+31.4	+129.1	+338.8

しかし、前年同期比でみた実際の投資額（**表－10**）と、D.I.では、表－8と同様に傾向が一致していない。特に「基礎素材型産業」や「卸売・小売業」では、投資額判断 D.I.で減額意向の割合が大きかったが、実際の投資額は増額傾向であり、D.I.と実際の計画額に乖離がみられた。これは、新しいものに対する意欲的な投資よりも現状を維持するための堅実な投資の内訳が多かったからと推察される。一方で、投資額判断 D.I.では現況から先行きにかけて大きな投資額判断の動きがない「電気・ガス業」は、実際の投資額は現況から先行きにかけて大きく減額している。ここから、予定していた投資計画が中止あるいは先送りになり、投資額が減額となった可能性が推察される。

（３）産業区分別でみた機械設備投資額判断 D.I.

現況の機械設備投資額を示す**機械設備投資額判断 D.I.**は、製造業で-5.7%ポイント、非製造業で-2.1%ポイントと、製造業において減額意向を示す企業の割合が大きいが、いずれの業種も概ね減額傾向での推移となっている。（表－11）。

表－11　機械設備投資額判断 D.I.

（単位：%ポイント）

区分	2024年12月 ＜ 前回現況 ＞	2025年3月 ＜ 現 況 ＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-3.1	-3.2	-1.3	-1.1
製造業	-7.5	-5.7	-1.5	-2.2
非製造業	-1.1	-2.1	-1.3	-0.7

（４）産業区分別でみた機械設備投資の動向

一方、実際の投資額を前年同期と比較した結果では、2025 年 7～9 月期を除いて前年同期と比べ、増額となった。

実績見込みや 2025 年 4～6 月期の計画額において製造業の機械設備投資額が前年同期を上回っている。対して非製造業では投資額判断 D.I.と同じく減額傾向となった。製造業・非製造業ともに機械設備投資に対して慎重な姿勢であるものの、材料費・設備費の値上がりが製造業においてより顕著に機械設備投資の額を増加させたと考えられる（表－12）。

表－12　機械設備投資額（金額ベース）の動向

（対前年増減率：%）

区分	2024年10～12月 ＜ 実 績 ＞	2025年1～3月 ＜ 実績見込み ＞	2025年4～6月 ＜計 画＞	2025年7～9月 ＜計 画＞
全産業	+13.1	+13.1	+1.0	-18.9
製造業	+23.2	+37.8	+18.8	-0.6
非製造業	+8.5	-26.0	-23.3	-39.1

業種別の**機械設備投資額判断 D.I.**の変化幅の動向をみると、ほとんどの業種で四期とも減額意向の割合が大きくなったが、「生活関連型・その他産業」や「建設業」では、先行き３カ月・６カ月において増額の意向を示す割合が多い結果となった（表－13）。

表－13　機械設備投資額判断 D.I.（業種別）

（単位：%ポイント）

産　業　区　分		2024年12月 ＜ 前回現況 ＞	2025年3月 ＜ 現 況 ＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-1.6	-0.9	-4.5	-2.7
	加工組立型	-15.8	-10.9	-2.6	-3.5
	生活関連型・その他	-2.0	-4.2	+8.7	+2.2
非製造業	建設業	-2.3	0.0	+2.4	+3.9
	電気・ガス業	0.0	0.0	0.0	-7.7
	運輸業	-5.8	-16.1	-7.3	-5.5
	情報通信業	+6.0	+8.3	0.0	-2.2
	卸売・小売業	-1.6	-1.1	-1.1	+0.6
	金融・保険業	+5.7	-3.9	-3.9	-2.6
	不動産業	-2.6	-10.0	-5.3	-5.3
	サービス業	-7.1	-1.3	0.0	-1.3

3．投資時期判断 D.I.　（D.I.がプラス推移の場合「前倒し意向」、マイナス推移の場合「後倒し意向」と解釈）

（1）建設投資時期

現況の建設投資時期を示す**建設投資時期判断** D.I.は、製造業で-11.6％ポイント、非製造業で-6.4％ポイントとなり、先行き 3 カ月および 6 カ月も、製造業、非製造業いずれもマイナス域での推移となった（表－14）。特に製造業において、建設投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が大きくなっており、材料費や設備費の値上がりを受け、**建設投資に慎重な姿勢**が顕著にみられた。

表－14　建設投資時期判断 D.I.

（単位：％ポイント）

区分	2024年12月 ＜ 前回現況 ＞	2025年3月 ＜ 現 況 ＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-8.6	-8.0	-5.0	-5.4
製造業	-14.0	-11.6	-6.7	-7.1
非製造業	-6.2	-6.4	-4.2	-4.6

業種別の**建設投資時期判断** D.I.の動向をみると、ほとんどの業種で、建設投資時期を後倒しにする意向を示す割合が大きい結果となった。特に、製造業の「基礎素材型産業」や、非製造業の「運輸業」でその傾向が顕著に表れた（表－15）。

表－15　建設投資時期判断 D.I.（業種別）

（単位：％ポイント）

産　業　区　分		2024年12月 ＜ 前回現況 ＞	2025年3月 ＜ 現 況 ＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
製造業	**基礎素材型**	-13.6	**-14.2**	**-10.1**	**-9.2**
	加工組立型	-17.1	-9.6	-6.3	-5.5
	生活関連型・その他	-8.0	-10.4	0.0	-6.4
非製造業	建設業	-3.1	-2.3	-1.6	-3.2
	電気・ガス業	+11.1	0.0	0.0	0.0
	運輸業	-11.3	**-12.3**	**-10.7**	**-10.7**
	情報通信業	-2.0	0.0	-2.1	-2.1
	卸売・小売業	-7.4	-11.2	-5.7	-6.9
	金融・保険業	-4.4	-5.0	-2.5	-2.5
	不動産業	-10.3	-5.0	-10.5	-5.3
	サービス業	-10.8	-5.5	-1.4	-1.4

（2）機械設備投資時期

現況の機械設備投資時期を示す**機械設備投資時期判断** D.I.は、製造業で-16.7％ポイント、非製造業で-7.2％ポイントとなった。先行き 3 カ月および 6 カ月も、製造業、非製造業のいずれもマイナス域での推移となった。総じて、機械設備投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が大きい結果となった（表－16）。

表－16　機械設備投資時期判断 D.I.

（単位：％ポイント）

区分	2024年12月 ＜ 前回現況 ＞	2025年3月 ＜ 現 況 ＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-11.0	-10.2	-5.3	-5.7
製造業	-20.1	-16.7	-8.4	-9.9
非製造業	-6.9	-7.2	-3.9	-3.8

機械設備投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、現況以降の全期を通して、生活関連型・その他産業以外のほとんどの業種で投資を後倒しにする意向を示す割合が大きい結果となった。また、非製造業においては「運輸業」においてその傾向が特に顕著であった。一方で、「電気・ガス業」は全期において、当初の計画から変更無しとの回答のみであり、投資時期の変動がないことがうかがえる（表－17）。

表－17　機械設備投資時期判断 D.I.（業種別）

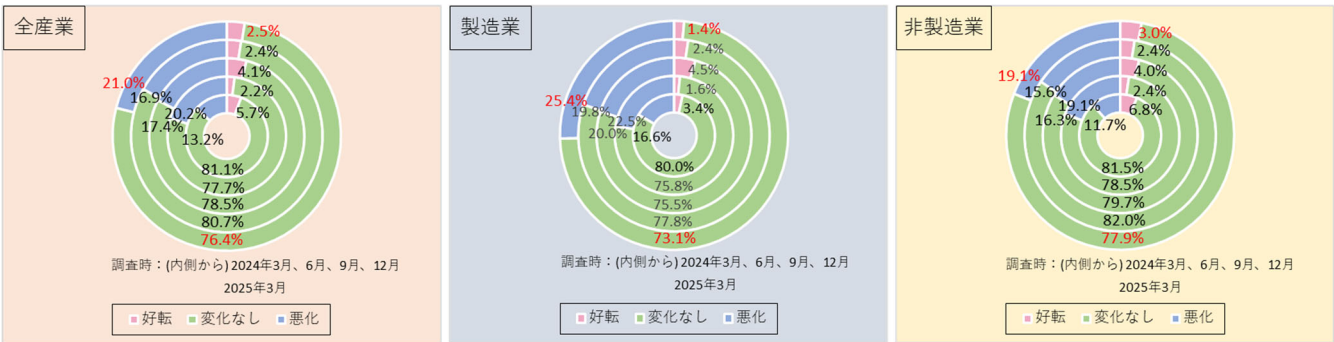
（単位：%ポイント）

産業区分		2024年12月 ＜前回現況＞	2025年3月 ＜現況＞	2025年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2025年7～9月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-19.5	-19.1	-15.3	-14.4
	加工組立型	-24.2	-15.3	-7.8	-10.5
	生活関連型・その他	-11.8	-14.3	+6.4	+2.1
非製造業	建設業	-3.9	-3.9	-1.6	-1.6
	電気・ガス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	-15.4	-21.4	-9.1	-9.1
	情報通信業	-2.0	-2.1	-6.4	-6.4
	卸売・小売業	-8.5	-6.8	-3.4	-2.3
	金融・保険業	-3.4	-3.9	0.0	-1.3
	不動産業	-10.8	-12.5	-15.8	-13.2
	サービス業	-9.4	-10.5	-2.6	-4.0

4．各社を取り巻く環境

（1）経済情勢の見通し

経済情勢の見通しについて「悪化」しているとの回答は、全産業で21.0%、製造業で25.4%、非製造業で19.1%であった（図－4）。「悪化」したとの回答割合は増加しており、原材料、エネルギー、輸送などをはじめとする各コストの上昇を受け、設備投資計画を延期・縮小させることを検討しているとの声が根強い。一方で、非製造業ではわずかではあるが「好転」したと見る回答も増加しており、インバウンド需要の増加等に期待する見方も散見された。



図－4　経済情勢の見通し

表－18　経済情勢判断 D.I.

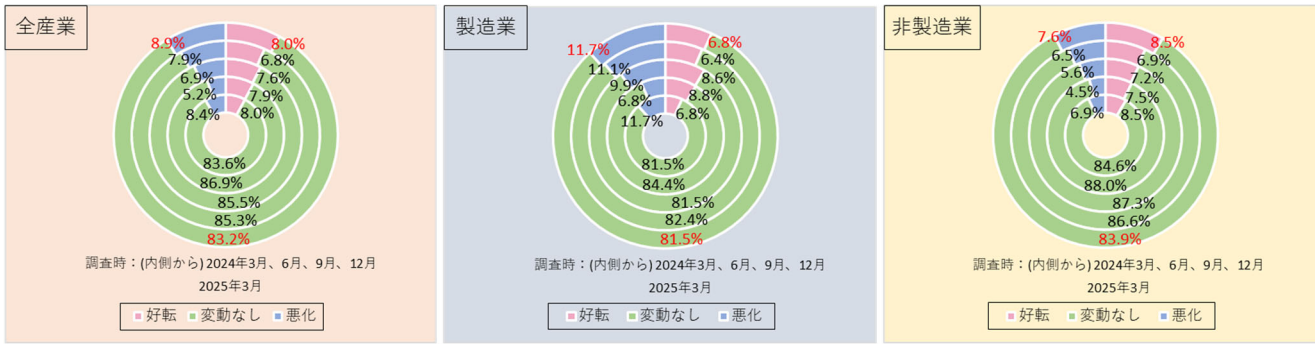
（単位：%ポイント）

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2024年3月調査	-7.5	-13.2	-4.9
2024年6月調査	-18.0	-20.9	-16.7
2024年9月調査	-13.3	-15.5	-12.3
2024年12月調査	-14.5	-17.4	-13.1
2025年3月調査	-18.5	-24.0	-16.1

<経済情勢判断 D.I.>
自社の経済情勢が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値
この値が大きいと事業の「好転」、小さいと「悪化」を示している

（2）自社の財務状況の見通し

財務状況が「悪化」したとの回答は、全産業で 8.9%、製造業で 11.7%、非製造業で 7.6%と、各産業とも前回比で増加傾向に推移した（図－５）。各コストの上昇が続いており、利益にマイナスの影響が出ているとの声が多くみられた。一方で、「好転」したと見る回答も若干増加しており、今後の財務状況に関して改善を期待する見方も混在している模様。



図－５　自社の財務状況の見通し

表－19　財務状況判断 D.I.

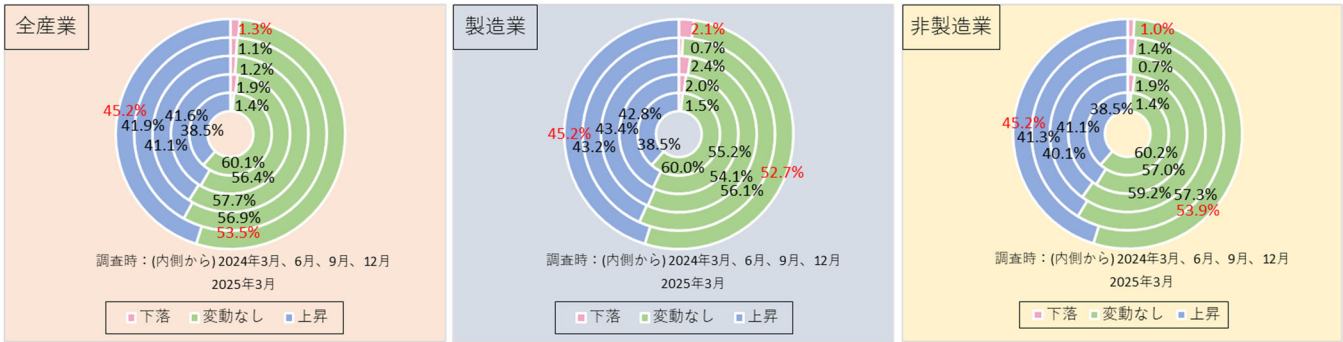
（単位：%ポイント）

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2024年3月調査	-0.5	-4.9	+1.5
2024年6月調査	+2.7	+1.9	+3.0
2024年9月調査	+0.7	-1.4	+1.6
2024年12月調査	-1.1	-4.7	+0.5
2025年3月調査	-0.9	-5.0	+0.9

<財務状況判断 D.I.>
自社の財務状況が「好転」していると答えた企業の割合から「悪化」していると答えた企業の割合を差し引いた値
この値が大きいと財務状況の「好転」、小さいと「悪化」を示している

（3）自社業務のコストの見通し

自社業務のコストが「上昇」しているとの回答は、全産業で 45.2%、製造業で 45.2%、非製造業で 45.2%であり、各産業とも前回調査比で上昇傾向がみられた（図－６）。材料費･労務費の上昇が各社の業務コストを圧迫し、大きな影響を与えている模様。またエネルギー面での価格高騰、為替価格の変動もコスト上昇の要因となっているようである。



図－６　自社業務のコストの見通し

表－20　自社業務コスト判断 D.I.

（単位：%ポイント）

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2024年3月調査	-37.1	-37.0	-37.1
2024年6月調査	-39.7	-40.8	-39.2
2024年9月調査	-39.8	-41.0	-39.3
2024年12月調査	-40.8	-42.6	-40.0
2025年3月調査	-43.8	-43.1	-44.2

<業務コスト判断 D.I.>
自社の業務コストが「下落」と答えた企業の割合から「上昇」と答えた企業の割合を差し引いた値
この値が大きいとコストの「下落」、小さいと「上昇」を示している

【参考資料】産業分類と調査対象企業数

単位：社

産業区分	資本金 1～10億円	資本金 10～50億円	資本金 50億円以上	合計
全産業	1,933	1,147	1,380	4,460
製造業	533	387	588	1,508
基礎素材型産業	222	156	238	616
加工組立型産業	187	147	261	595
生活関連型・その他産業	124	84	89	297
非製造業	1,400	760	792	2,952
農林・水産業	5	2	5	12
鉱業	2	2	4	8
建設業	169	78	76	323
電気・ガス業	11	10	27	48
運輸業	87	57	63	207
情報通信業	203	107	71	381
卸売・小売業	467	257	173	897
金融・保険業	88	89	271	448
不動産業	85	47	43	175
サービス業	283	111	59	453

■ 当調査の調査条件および留意事項 ■

1．本調査の調査対象は資本金１億円以上の企業から選定している。
2．設備投資の範囲は、自社の固定資産に対する国内投資としている。ただし、リース資産への新規計上額は含まれない。
3．本調査は資金ベース【「有形固定資産(建設仮勘定を含む)」、「無形固定資産のうちソフトウエア(仕掛品を含む)」の減価償却前増加額】で行っている。
4．本調査では、消費税を除いた金額で集計を行っている。
5．集計上の産業分類は、基本的にダイヤモンド社の業種コードを基準とする企業ベースでの主業分類に基づいている。
6．製造業の内訳３分類の内容は以下のとおりである。
「基礎素材型産業」：木材･パルプ･紙製造業、化学工業、石油･石炭製品製造業、ゴム製品製造業、ガラス･土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
「加工組立型産業」：機械製造業、電気機器製造業、輸送用機器製造業、精密機器製造業
「生活関連型･その他産業」：食料品製造業、繊維製品製造業、その他の製造業
7．過去の時系列データは、当会ホームページ（下記 URL）を参照のこと。
(https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/)

＊＊＊

＜内容に関する問い合わせ先＞

一般財団法人　建設物価調査会　　総合研究所 経済研究課
〒103-0011　東京都中央区日本橋大伝馬町11-8　フジスタービル日本橋
TEL：03(3663)7235　　E-mail：econ@kensetu-bukka.or.jp
URL：https://www.kensetu-bukka.or.jp/